

繰上償還に伴う行政改革推進効果

1 主な課題と取組及び目標

課 題	取 組 及 び 目 標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	職員定員管理の適正化を図る目的で平成16年4月1日から25年4月1日までに普通会計で700人程度削減を行う。
2 公債費負担の健全化（地方債発行の抑制等）	実質公債費率・公債費比率を適正なレベルに維持し、プライマリーバランスの均衡を図る。
3 公営企業会計に対する基準外繰出しの解消	下水道特別会計については、健全化計画に基づき繰り出しを行っている。
4 その他	平成16年度より包括予算制度や指定管理者制度を導入し物件費等の削減に取り組んでいる。

注 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標

(単位：人、百万円)

課 題	項 目	実 績					計画前5年度 実 績	目 標					計画合計
		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前2年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)		平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	
	職員数	2,534	2,493	2,429	2,361	2,299		2,183	2,107	2,031	1,955	1,879	
	増減数	▲ 65	▲ 41	▲ 64	▲ 68	▲ 62	▲ 300	▲ 116	▲ 76	▲ 76	▲ 76	▲ 76	▲ 420
	職員数のうち一般行政職員数	1,719	1,711	1,698	1,684	1,683		1,648	1,560	1,499	1,437	1,376	
	増減数	▲ 27	▲ 8	▲ 13	▲ 14	▲ 1	▲ 63	▲ 35	▲ 88	▲ 61	▲ 62	▲ 61	▲ 307
	職員数のうち教育職員数	84	82	77	75	80		83	74	71	68	65	
	増減数	▲ 4	▲ 2	▲ 5	▲ 2	5	▲ 8	3	▲ 9	▲ 3	▲ 3	▲ 3	▲ 15
	職員数のうち警察職員数												
	増減数												
	職員数のうち消防職員数												
	増減数												
	職員数のうち技能労務職員数	731	700	654	602	536		452	497	477	458	438	
	増減数	▲ 34	▲ 31	▲ 46	▲ 52	▲ 66	▲ 229	▲ 84	45	▲ 20	▲ 19	▲ 20	▲ 98
	実質公債費比率	—	—	—	12.4	11.3		3.3	2.4	2.0	2.3	3.2	
	増減	—	—	—	—	▲ 1.1		▲ 8.0	▲ 1.2	▲ 0.3	0.2	0.8	▲ 1.7
地方債現在高	99,905	99,169	100,328	98,220	99,653		100,140	102,545	104,178	104,290	107,889		
増減	▲ 947	▲ 736	1,159	▲ 2,108	1,433	▲ 1,199	487	2,405	1,633	112	3,599	8,255	
1	人件費(退職手当を除く。)	25,726	24,707	24,167	23,660	22,472		21,946	22,240	21,480	21,350	20,840	
	改善額	1,447	2,466	3,006	3,513	4,701	15,133	526	756	992	1,122	1,632	3,982
4	行政管理経費(物件費)												
	改善額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	〇〇〇												
	改善額												
	〇〇〇												
	改善額												
	〇〇〇												
	改善額												
	〇〇〇												
	改善額												
	計画前5年間改善額 合計						15,133						改善額 合計 3,982

注1 歳出削減策のみならず、歳入確保策についても幅広く検討の上、記入すること。

2 「課題」欄については、「1 主な課題と取組及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

3 改善額については、原則として、計画期間中(又は計画前5年間)の当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後の計画期間中(又は計画前5年間)も継続するものとして、各年度の改善額を計上すること。

4 計画期間中の改善額の合計については「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の改善額の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。

5 「計画前5年間改善額 合計」欄及び「改善額 合計」欄については、人件費(退職手当を除く。)その他改善額を記入することが可能なものの合計を記入すること。

6 3による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上し、計画期間内(又は計画前5年間)を通じての改善額しか算出できない項目については、当該計画期間内(又は計画前5年間)を通じての改善額を「計画合計」欄(又は「計画前5年間実績」欄)に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、IVの当該施策に係る「具体的内容」欄に合わせて記入すること。

7 「(参考)補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額(補償金免除(見込)額)であり、Iの「5 繰上償還希望額」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。

8 必要に応じて行を追加して記入すること。

(参考) 補償金免除額 7